

滋賀県産業振興ビジョン2030

変化への挑戦(Challenge for Change)

～受け継いだ強みを活かし、次代を見据えた新たな価値の共創～

振り返りと中間総括

令和8年3月

滋賀県

0. はじめに

中間総括の趣旨・目的

本県では産業振興施策を総合的に推進するための中長期の指針となる「滋賀県産業振興ビジョン2030」(以下、「ビジョン」という)を令和2年3月に策定しています。ビジョンは、11年間の計画であることから、令和7年度が折り返し点となり、後半期に差し掛かっているところです。

毎年度、主要な指標の動向についてモニタリングするとともに、具体的な施策や事業については、「中小企業活性化施策実施計画」を毎年度策定し、効果検証を含めて実施しているところですが、ビジョンの目指す姿の実現に向けて、前半期の成果や課題について、中長期的な視点で振り返りを行い、後半の施策の検討や実施に反映することを目的に、中間総括を実施します。

中間総括の手法

【手順①】

ビジョンの4つの視点ごとに、モニタリング関連指標や令和2～6年度の中小企業活性化施策実施計画の掲載の主な事業について、振り返りを実施し、成果・課題を確認

【手順②】

視点ごとの振り返り概要を踏まえ、ビジョンが目指す姿に向けた中間総括を実施

【手順③】

ビジョンの推進は県だけでなく、企業、経済団体等と共創して取組を推進する必要があることから、中間総括実施に当たっても、経済団体や中小企業活性化審議会等から意見を伺い反映

0. はじめに

スケジュール

令和7年10～12月 県庁内において中間総括の実施、全体総括案の作成

令和8年2～4月 経済団体から意見聴取

- ・1月22日 県と滋賀県産業支援プラザとの施策構築等にかかる意見交換会議
- ・3月16日 滋賀県商工会議所連合会
- ・3月25日 滋賀県商工会連合会
- ・3月25日 滋賀県中小企業団体中央会
- ・4月26日 滋賀経済同友会
- ・4月下旬 県と滋賀経済産業協会との意見交換会を予定
- ・3月or4月 びわこビジターズビューローとの連絡調整会議を予定

令和8年3月24日 中小企業活性化審議会において意見聴取

令和8年6月以降 常任委員会へ報告後に公表

0. はじめに

社会情勢・経済情勢の変化（令和2年→令和7年）

令和2年1月からのコロナ禍以降、令和5年の5類移行まで、人やモノ、金の動きが制限された状況により、本県経済のみならず、国内外の経済に大きな影響があった。一方で、新しい生活様式の変化により、デジタル化が一層進展し、その後、生成AIの普及などが大きく進んでいるところ。

令和4年以降は、ウクライナ情勢に起因した原材料・エネルギー等の価格高騰が続いており、円安の進行も重なる中で、県内の幅広い企業に影響が及んでおり、県内企業の倒産や休廃業・解散の件数は増加傾向にある。

令和6年3月には、日本銀行により8年間続いたマイナス金利政策が解除されたほか、令和7年は、米国の通商政策により世界経済の不確実性が高まった。

物価高騰や人材不足が続く中、令和7年の春闘では、約30年ぶりとなる高水準の賃上げとなった前年を上回る更なる賃上げが実現されたほか、県の最低賃金も過去最大の上昇となった。

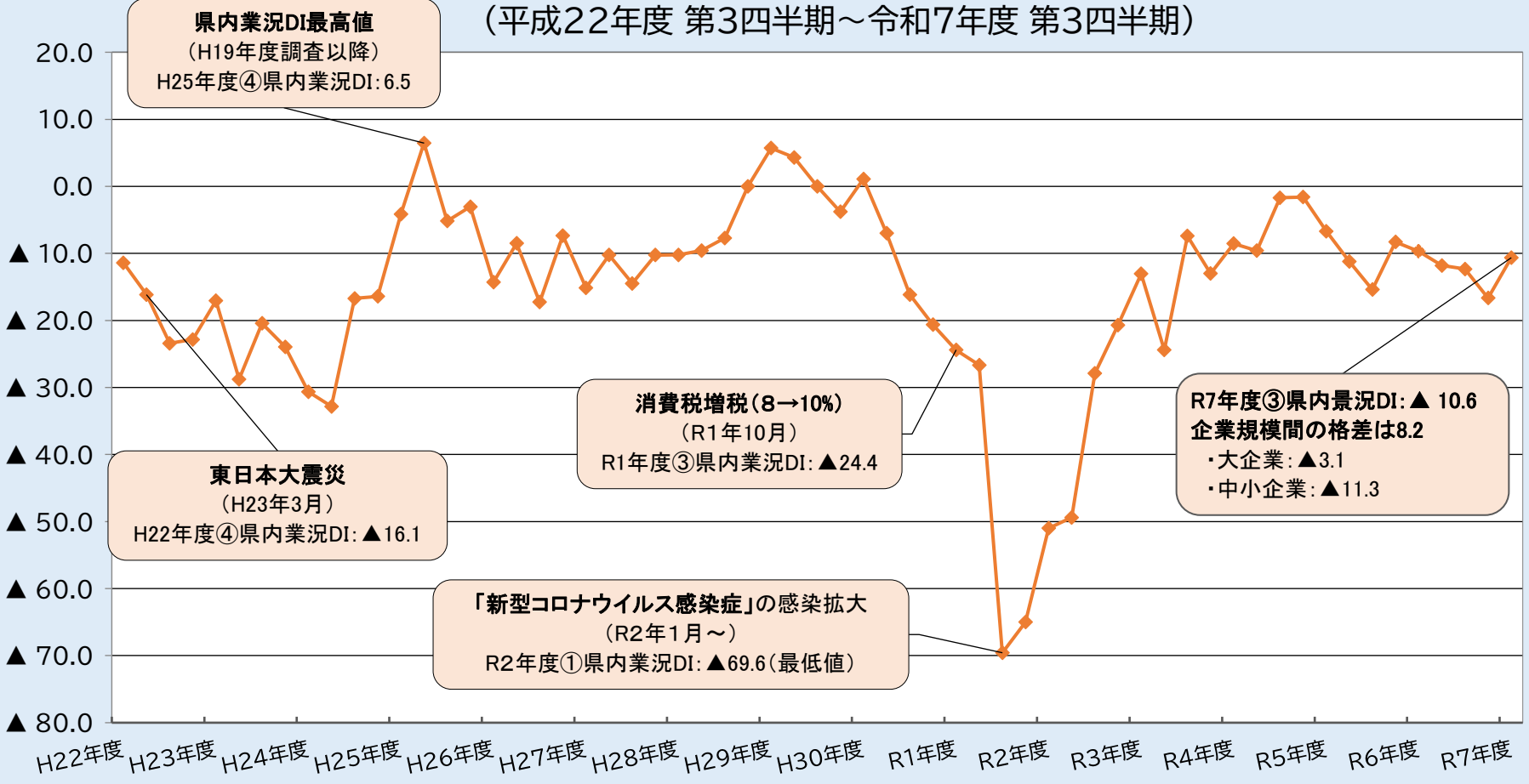
本県の動向

- ・滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例の改正（R6.3）
- ・滋賀県産業立地戦略の策定（R6.3）
- ・ビワイチ推進条例の策定（R4.3）

0. はじめに

(参考)業況DIの推移

(平成22年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



(出所) 滋賀県商工政策課「滋賀県景況調査結果報告書 令和7年度第3四半期 (令和7年10月～12月期)」

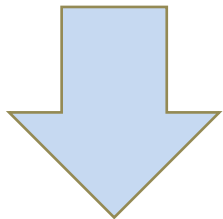
- R2年のコロナ禍からは改善するも、近年は**横ばいで推移**
- R7第3四半期(10～12月期)の業況DIは▲10.6で、**5期ぶりに改善が見られた**
- 今年度の調査では、**物価高によるコスト増や人手不足に関するコメントが多数**

1. 滋賀県産業振興ビジョン2030の概要

(1) 産業振興の基本的な考え方

ビジョン
(2030年の目指す姿)

「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県
「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県



新たなチャレンジを促進し、社会的課題をビジネスで解決するためには、新技術を実用化することにとどまらず、新たなビジネスモデルの創出などが必要であり、**次の4つの視点を重視**します。

<例>

① チャレンジする人・企業が集まる滋賀

- 高校生・大学生からの起業家教育の推進
- 革新者の創造や近江商人等先人の教えの継承
- 滋賀の魅力を高め、発信

② 実証実験のフィールド滋賀

- 大学・市町・企業等多様な主体による新しいテクノロジー等を活用し、課題解決に向けた実証実験の場の提供
- 特区制度等に見られる規制緩和の取組の推進

③ ビジネスで実践する「健康しが」

- 誰もが取り残されることなく、人・社会・自然の健康をビジネスの観点から推進
- 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取組の推進

④ 世界から選ばれる滋賀

- 世界で稼ぐ力の向上
- 滋賀の企業が持つ技術・サービスを世界に拡大
- 人や投資を世界から滋賀に誘引

2. 視点ごとの振り返り

視点① チャレンジする人・企業が集まる滋賀

● 関連指標 ※R2→R6の変化率（R6が集計中の指標は最新の数値がわかる年度を採用）

関連指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	変化率※	
生産年齢人口 単位:人	837,825	844,895	845,359	843,978	815,522	↓	-2.6%
就労支援機関の支援による就職者数 単位:人	-	4,025	-	4,024	4,641	↑	15.3%
付加価値額 単位:億円	28,032	-	-	28,655	28,584	↑	1.9%
開業率	4.7%	4.1%	3.6%	3.7%	(集計中)	↓	-1.0%
管理職者に占める女性の割合	14.8%	11.6%	14.3%	15.4%	14.1%	↓	-0.7%
外国人雇用事業所数	2,295	2,450	2,576	2,752	2,721	↑	18.6%
女性活躍推進企業認証制度企業数	263	277	291	315	332	↑	26.2%
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	704	729	745	782	944	↑	34.1%
障害者法定雇用率達成企業の割合	56.2%	54.0%	58.6%	59.2%	54.1%	↓	-2.1%

● 振り返り（成果や課題）

【起業・開業、新事業展開等への支援】

- 産学官金の連携による起業家の発掘・育成などの起業支援等を実施し、**10年間で245件の事業化プランを18法人で創出**するなど、**地域課題の解決や新産業の創出、雇用の創出**につながる取組を進めることができた。
- 今後も地域に根差した事業活動を展開する小規模事業者が新たなビジネスを見出し、解決に向けた取組を推進することで、**地域内での経済と社会の好循環の創出につなげていく必要がある**。
- 開業率（令和2年度比で-1%）は減少傾向**にあり、実際の起業・創業に繋がる支援に取り組んでいく必要があるほか、**開業後の事業継続や事業拡大が難しいという課題**があり、開業後の支援機能の強化を図る必要がある。

【多様な人材の確保・定着】

- 将来の滋賀の産業や技術を支える人材の確保・定着に向けて、**若者・女性・障害者・外国人・中高年齢者等の多様な人材が活躍**できるよう、県として各就労支援機関を設置し、滋賀労働局等と連携してきめ細かな支援を実施した。

（次ページに続く）

2. 視点ごとの振り返り

視点① チャレンジする人・企業が集まる滋賀

●振り返り(成果や課題)

【多様な人材の確保・定着】

- ・ 生産年齢人口の減少(令和2年度比で-2.6%)により、今後、労働力人口が大幅に減少していく中、特に、中小企業等における「人材確保」が困難な状況。
- ・ 引き続き、若者を含め多様な人材(女性・障害者・外国人・中高年齢者等)が活躍できるよう、中小企業等の総合的な人材確保・定着の取組を支援していく必要がある。
- ・ また、県内の産業ニーズにあった多様な人材を育成・確保するため、県立高等専門学校設置や高等学校等における産業教育などにおいて、産業界と連携し、産業人材の育成を図っていく必要がある。
- ・ 急速に発展する生成AIの活用は生産性向上など、企業の様々な活動に必要なものとなっている一方、それらを扱える人材の確保に課題がある。最先端テクノロジーを活用できる人材を育成・確保に努めていく必要がある。
- ・ 企業や働く人が魅力を感じる環境の創出および多様な働き方の推進に取り組み、「滋賀県女性活躍推進企業」および「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」は年々増加している。
- ・ 認証制度のメリットの周知や個別企業へのコンサルティングなどを通じ、依然低い現状にある「管理的職業従事者に占める女性の割合」や「男性の育児休業取得」をさらに進めるなど、ジェンダー平等に取り組むことで、ダイバーシティが確保された社会を目指していく必要がある。

【産業立地の促進】

- ・ 企業のニーズに応えられるだけの産業用地が不足していることから、生産拠点の新設や県内に立地する企業の再投資等呼び込む必要がある。
- ・ 令和6年度に選定した3市(大津市・高島市・東近江市)における用地開発事業を進めるとともに、助成金をはじめとする支援制度により、成長が期待できる分野をはじめとする企業の設備投資を促進する。

2. 視点ごとの振り返り

視点② 実証実験のフィールド滋賀

● 関連指標 ※R2→R6の変化率（R6が集計中の指標は最新の数値がわかる年度を採用）

関連指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	変化率
特許出願件数	963	977	965	1,067	994	↑ 3.2%
公設試の利用件数	27,925	25,352	25,352	23,298	23,348	↓ -16.3%
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数	4	6	5	2	11	↑ 7件
「ご自身や勤務先には新しい事業や新しい商品・サービスを積極的に活用しようとする姿勢がある」と感じている人の割合	—	37.3%	—	34.1%	34.3% (R7)	↓ -3.0%
「お住まいの市町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている」と感じている人の割合	14.4%	14.7%	—	19.3%	18.9% (R7)	↑ 4.5%

● 振り返り（成果や課題）

- 令和2年度以降、近未来技術等の社会実装に向け、県内をフィールドに実施された **38 件の実証実験のうち3件がモデルケースとして社会実装に結実**し、社会課題解決や新たな産業創出、雇用拡大へ寄与する成果をあげている。
- 一方で、研究開発から社会実装への円滑な移行や持続的な事業化の仕組みが課題となっていることから、今後は**実証実験に対する助成支援を拡充し、事業化に挑戦する県内企業の取組を継続的に支援して技術シーズの実用化・事業化を後押ししていく**必要がある。
- 多様な主体間の連携を促進する実証実験の成果は、単なる技術評価や製品試験に留まらず産学官連携の強化につながっている。その連携や成果の継続的な波及が十分ではないという課題を踏まえ、**持続可能な産業・社会の発展基盤となる共創の仕組みをさらに拡大**して多様な地域課題へのイノベーション創出を推進していくことが求められる。
- 今後は、実証実験のフィールドとして本県を活用する段階にとどまらず、本格活用や継続的な投資の呼び込みへとつなげていく必要があるため、**事業者のニーズに寄り添った制度運用や環境整備による活用しやすい環境づくり**を進めていく。

2. 視点ごとの振り返り

視点③ ビジネスで実践する「健康しが」

● 関連指標 ※R2→R6の変化率(R6が集計中の指標は最新の数値がわかる年度を採用)

関連指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	変化率	
平均寿命	男性:82.73歳 女性:88.26歳	—	—	—	— (R2以降なし)	—	—
65歳以上の有業率	24.2%(H29)	—	26.4%	—	—	↑	2.2%
ビワイチ体験者	87,000人	—	98,000人	—	119,000人	↑	36.8%
「お住まいの市町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなどの地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合	22.4%	17.2%	—	22.7%	21.3% (R7)	↓	-1.1%

● 振り返り(成果や課題)

- 本視点(「健康」「医療・介護」「スポーツ」等にかかるビジネスの推進等)は、**他の視点に比して取組が限られており、他部局の事業とも連携し、積極的な取組を推進していく必要がある。**

【健康しが】

- 県内の発酵産業振興のため、商品のすそ野を広げ、発酵産業の土台を強化することに取り組んだ。今後は、発酵産業をより多くの方に知ってもらうため、認知度向上などのPRに力を入れていく必要がある。

【サーキュラーエコノミーの推進】

- 循環型経済(サーキュラーエコノミー)の推進に向けては、**動静脈事業者の連携※1**が不可欠であり、県としては、研究開発支援等と合わせて、**両者をつなぐ役割も果たしていく必要がある。**

【CO2削減取組】

- 専門家の派遣による製造現場のCO2排出量削減の取組支援においては、脱炭素の取組を対外的に示す指標となる**中小企業版のSBT認定※2**を取得を支援している。具体的な削減の行動につなげ、こうした事例に横展開していく必要がある。

※1:製造業など生産を担う「動脈産業」と廃棄物の最終処分を担う「静脈産業」との連携のこと

※2:中小企業がパリ協定の目標(1.5℃目標)に沿った温室効果ガス削減目標を科学的根拠に基づいて設定し、国際的な認証を得るための制度

(次ページに続く)

2. 視点ごとの振り返り

視点③ ビジネスで実践する「健康しが」

●振り返り(成果や課題)

【スポーツの力】

- ビワイチ体験者は令和2年度比で+36.8%、経済波及効果の試算値は、令和6年度は約21億2千万円(前年比約25%増)と年々大きな伸びを見せている。引き続き、ビワイチの拠点や関係事業者等による受入環境の向上を図るとともに、「だれでも、いつでも、どこでも」楽しめるビワイチによる「健康しが」を目指して、気軽なサイクリングを進めることにより、体験者層の拡大を図ることが必要である。

2. 視点ごとの振り返り

視点④ 世界から選ばれる滋賀

● 関連指標 ※R2→R6の変化率(R6が集計中の指標は最新の数値がわかる年度を採用)

関連指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	変化率
輸出額 単位:億円	3,131	3,936	5,450	4,324	集計中	↑ 38.1%
観光入込客数 単位:万人	3,641	3,701	4,547	5,033	5,044	↑ 38.5%
観光消費額 単位:億円	1,329	1,173	1,480	1,717	2,261	↑ 70.1%
地場産業の生産額 単位:百万円	108,564	120,916	128,817	109,090	集計中	↑ 0.5%
宿泊者数 単位:万人	242	258	356	379	384	↑ 58.7%
都道府県の魅力度ランキング 単位:順位	37	38	38	36	40	↓ ↓3位
外国人雇用事業所数	2,295	2,450	2,576	2,752	2,721	↑ 18.6%

● 振り返り(成果や課題)

【海外への展開・販路開拓】

- 「輸出額」は、年々増加傾向にあり、海外展開に対する県内企業の積極的な姿勢が見受けられる。
- 水環境分野での取り組みを通してできた国内外のネットワークなどを活かし、脱炭素など環境分野全般を中心に海外展開を後押しし、世界で稼ぐ力の向上を図る必要がある。
- 補助金支援等による地場産業の振興や伝統的工芸品の展示販売会などにより、地場産業の生産額は増加している。今後は、アジアからのインバウンド客にターゲットを絞った地酒の開発など、新しく商品化したものが、海外への販売につながるよう開発や販売支援を継続していく必要がある。

【外国人材の受入】

- 「外国人雇用事業所数」は年々増加傾向にあり、人材不足の状況の中、外国人雇用に対する県内企業の積極的な姿勢が見受けられる。
- 外国人材活用の経験やネットワーク・ノウハウを蓄積させていくとともに、企業全体への波及を図っていく。また、外国人材に、就業や生活の地として滋賀を選んでいただけるよう、魅力の向上・発信を行う必要がある。

(次ページに続く)

2. 視点ごとの振り返り

視点④ 世界から選ばれる滋賀

●振り返り(成果や課題)

【観光消費の拡大】

- コロナ禍を契機とし、滋賀の時間の流れや暮らしを体験できる“心のリズムを整える新たなツーリズム”である「シガリズム」というコンセプトを打ち出し、地域の価値ある資源を再発見・再評価し、滋賀を深く体験・体感できるコンテンツ「シガリズム体験」の創出と情報発信に取り組むことができた。
- 「観光入込客数」は、対前年比では微増にとどまっており、未だコロナ禍前の水準（R1:5, 404万人）に至っていない。
- これまでに創出してきたシガリズム体験の更なるPRに加え、旅行者の自己認識を高め、価値観や信念を刷新する「トランスフォーマティブトラベル※」の概念に沿ったコンテンツの創出に取り組む必要がある。
- 「外国人延べ観光入込客数」および「外国人延べ宿泊客数」は、対前年比では増加傾向にあるが、コロナ禍前の水準までは回復しておらず、各市場のニーズや動向に応じた細やかなプロモーションを行うとともに、インバウンド受入環境整備を通じた、さらなる誘客促進を図っていく必要がある。

※意図的に旅をすることで新しいあり方や世界との関わり方を学び、成長することを目指す旅のことを言う。

3. 経済団体や事業者からのご意見

R8.2～4月にかけて中小企業審議会や経済団体・事業者（商工関係団体との連絡調整会議や各経済団体理事会等）からご意見をいただき、結果を記載。

※これまでのご意見を記載しています。

- ビジョンにも「交流・連携」「オープンイノベーション」など関連する記述が多くあるが、さまざまなレベルで「つなぐ」ことが大事。「つなぐ」ことにより、新たな挑戦が生まれ、新たな変革が生み出される。意欲を掻き立てることにもつながる。
- 社会的課題の捉え方として、農地や水環境の問題などは、所管は違うのかもしれないが、大きな課題であり可能性でもあるので、県を挙げて取り組んでいくべき。
- 女性活躍推進企業の認証制度やジェンダー平等債の趣旨は分かるが、政策目的が女性活躍を掲げているだけでは、不十分になってきていると感じる。これからは、社会全体の最適化に移ってきている。先進的な企業では、女性活躍は当たり前という前提の中で、これからは「ジェンダー・ダイバーシティ」に移っている。その中の一つの柱として「女性活躍」があるという位置づけになるのではないか。
- 今は好調な事業者でも、5年10年先に人口が減少する中で、事業はその延長線上に無い。違う分野に新たなビジネスの柱を構築せざるを得ないので、社会的課題の解決にマーケットが生まれる。

4. ビジョン(2030年の目指す姿)の達成に向けて(中間総括まとめ)

① 「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県

- 「開業率」や「特許出願件数」は全国平均と比して高くはないものの、県内では、起業や実証実験だけでなく、新商品の開発、新分野への取組、新販路開拓などの様々な新しいチャレンジが積極的に行われており、地域課題の解決や新産業創出、雇用拡大にもつながる取組が進められている。

【視点1】

関連指標(令和6年度)	国	滋賀県
開業率	3.9%	3.6%
特許出願件数	237,169	994
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数	115	11

- 小規模事業者の新ビジネスに対する支援や実証実験に対する助成支援の拡充など、事業化や新事業に挑戦する企業の取組を支援し、技術シーズの実用化および事業化を積極的に後押ししていく。【視点2】
- 新たなチャレンジができる環境整備と併せて、今後、ますます困難となる中小企業等における「人材確保」について、生成AIを積極的に活用することと合わせて、総合的な人材確保・定着の取組を支援するため、多様な人材に本県を就業や生活の地として選んでいただけるよう、県内企業の魅力向上と発信力の強化にも力をいれていく。

【視点1】【視点4】

※調整予定※
経済団体等からのご意見を踏まえ、
追記・変更

4. 中間総括まとめ(2030年の目指す姿)の達成に向けて(中間総括まとめ)

② 「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県

- ・ 視点③にある「健康しが」に視点をおいたビジネス推進の取組は限られているものの、気候変動や人口減少など、「社会課題の解決」はすべての企業に対して求められている取組である。それぞれの企業が、その地域の課題の解決に向けて取り組むなど、経済と社会の好循環につなげられる取組を今後も創出していく必要がある。【視点1】【視点3】
- ・ 県だけでなく、企業・団体、国・市町、大学など、様々な主体が連携して取り組むことが、新たな取組や課題解決につながっている。例えば、実証実験などにおいては、技術評価や製品試験に留まらず、多様な主体が連携して取り組まれることから、必然的に産学官連携の強化につながっている。こういった「社会的課題」の解決につながる連携が県内各地、様々なレベル感で取り組まれるよう、「共創の仕組みづくり」により一層取り組んでいく必要がある。【視点2】

※調整予定※

経済団体等からのご意見を踏まえ、
追記・変更

【参考】施策の基本的方向と主な実施事業

視点①チャレンジする人・企業が集まる滋賀

No	主な施策	主な県の事業
1	滋賀に住む人の「ライフスタイル」を発信し、滋賀の職住モデルをリデザイン（reDesign）	UIターンによる多様な人材の多様な働き方推進事業
2	滋賀の地域や世界の社会的課題を解決する起業家・イノベーターを育成・確保	しがテック・スタートアップ創出事業
3	開かれた起業家ネットワークを構築	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーション推進事業 ・女性の起業トータルサポート事業
4	事業の継続や新たな事業展開等、挑戦する企業等を応援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業成長展開支援事業 ・中小企業経営革新支援事業 ・事業承継促進事業 ・テクノファクトリーの運営 ・プロジェクトチャレンジ支援事業
5	これからの滋賀の産業を担う人材の育成（一貫したキャリア教育・高等専門人材の育成等）の推進	滋賀県立高等専門学校整備推進事業
6	AI・データサイエンス等、最先端テクノロジーを活用できる人材を育成・確保	企業人材のDXスキル強化支援事業
7	課題や情報、思いを共有でき、共に挑戦していくプラットフォームを構築	—
8	異分野・異業種等、組織を超えた多様な主体による交流・連携を促進	オープンイノベーション推進事業
9	滋賀の産業基盤の集積や人を活かしたオープンイノベーションを促進	オープンイノベーション推進事業
10	2025年大阪・関西万博を活かしたビジネスの創出	商工団体による大阪・関西万博プレ事業
11	若者・女性・障害者・高齢者・外国人など多様な人材の確保・定着	<ul style="list-style-type: none"> ・しがジョブパーク事業 ・チャレンジドWORK運動推進事業 ・滋賀マザーズジョブステーション事業
12	企業や働く人が魅力を感じる環境の創出	働く場における女性活躍推進事業

【参考】施策の基本的方向と主な実施事業

No	主な施策	主な県の事業
13	多様な働き方・社会への関わり方の推進	・中高年人材新規就業支援事業 ・プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
14	企業の再投資や新規立地につながる事業用地確保等への迅速な対応	企業立地推進事業
15	製造現場をはじめとするデジタル化を推進	滋賀県DX推進支援事業
16	生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	「滋賀の幸」サプライチェーン構築支援事業
17	「森・川・里・湖」の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり	新時代の近江牛応援団づくり事業
18	クラウドファンディング等、チャレンジする人・企業を応援する仕組みづくりと活用	社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業

視点②実証実験のフィールド滋賀

No	主な施策	主な県の事業
19	新たなアイデアを社会実装に向けて試行する万博の「未来社会の実験場」の一翼を	近未来技術等社会実装推進事業
20	滋賀の資源を活かした実証・実験、研究・マーケティング、モニタリング等の場を創出	近未来技術等社会実装推進事業
21	企業や大学等のモデル的な取組や提案を受け入れ、地域との連携を促進	近未来技術等社会実装推進事業
22	新たなビジネスモデルの構築に障壁となる規制の緩和や制度の改善	—
23	デジタルデータを活用できるプラットフォームを産学官金で構築	—
24	地域を支える新たな交通の仕組みづくり	次世代自動車普及促進事業

【参考】施策の基本的方向と主な実施事業

視点③ビジネスで実践する「健康しが」

No	主な施策	主な県の事業
25	発酵産業等、「健康しが」推進に向けた事業化を促進	「発酵産業」成長促進化プロジェクト推進事業
26	「健康」をテーマに、産業分野を超える新たなプロジェクトの検討	
27	地域資源の活用を通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）と共生の取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生分解性プラスチックの開発・利用促進事業 ・滋賀県産業廃棄物3R・循環経済促進事業費補助事業
28	医療・介護・福祉の課題を産業・技術の力で解決	感染症対策材料の開発支援事業
29	人の健康に留まらず、自然の健康、社会の健康に向けたビジネスモデルづくり	企業の視点に立ったCO2削減取組支援事業
30	スポーツの力を活かしたビジネスの推進	ビワイチ観光推進事業
31	生活や産業を支える社会インフラの整備、維持管理の担い手確保	<ul style="list-style-type: none"> ・県域無料Wi-Fi整備促進事業 ・地域を支える建設産業魅力アップ事業

視点④ビジネスで実践する「健康しが」

No	主な施策	主な県の事業
32	水環境ビジネスをはじめ、世界の課題解決に貢献する海外展開を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 ・グローバル市場魅力向上支援事業
33	滋賀のいいものを、ブランド力を高めた商品化により海外へ販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル市場魅力向上支援事業 ・近江の地域産業振興総合支援事業 ・インバウンド向け近江の地酒開発支援事業
34	交流人口と観光消費の拡大に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ滋賀推進事業（首都圏販路開拓支援事業） ・シガリズム観光誘客キャンペーン事業
35	インバウンド促進のため、キャッシュレスなど受入環境を整備	・国際観光推進事業
36	国際感覚を養った人材の養成と確保、外国人材の受入と多文化共生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材受入サポート事業 ・ベトナム人材交流推進事業
37	海外からの投資（ESG投資、設備投資を含む）の促進	—